



第78期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結キャッシュ・フロー計算書<ご参考>

連結注記表

個別注記表

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

HOYA株式会社

**<ご参考>連結キャッシュ・フロー計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)**

(単位:百万円)

						金額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前費用及び損失	当期費用	利息	費用			119,099
減価償却費	損失	債券	失			33,524
減損	損失					981
金融収益						△1,721
金融費用						976
持分法による投資損失(△は利益)						△3
有形固定資産売却損(△は利益)						△842
有形固定資産除却損						400
為替差損益(△は利益)						2,946
その他						△2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー(運転資本の増減等調整前)						153,319
運転資本の増減						
棚卸資産の減少額(△は増加額)						△2,758
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)						2,741
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)						355
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(△は減少額)						267
小計						153,924
利息の受取額						1,699
配当金の受取額						8
利息の支払額						△878
支払法人所得税						△23,206
還付法人所得税						342
営業活動によるキャッシュ・フロー						131,889
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入						11,909
定期預金の預入による支出						△12,115
有形固定資産の売却による収入						2,746
有形固定資産の取得による支出						△18,184
投資の売却による収入						128
投資の取得による支出						△391
子会社の売却による収入						0
子会社の取得による支出						△1,792
合併交付出資金の支出						△2
事業譲受による支出						△111
その他の他の取扱による収入						4,903
その他の他の取扱による支出						△2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー						△15,161
財務活動によるキャッシュ・フロー						
支払配当金						△31,496
非支配持分への支払配当金						△625
短期借入金の増加(△は減少)						△94
長期借入金の返済による支出						△279
社債の償還による支出						△21
自己株式の売却による収入						0
自己株式の取得による支出						△130,151
ストック・オプションの行使による収入						1,980
非支配持分の取得による支出						△832
財務活動によるキャッシュ・フロー						△161,519
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)						△44,791
現金及び現金同等物の期首残高						348,819
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額						△17,737
現金及び現金同等物の期末残高						286,292

(注) 1.キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2.上記記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 119社

主要な連結子会社の名称 HOYA HOLDINGS, INC.

HOYA HOLDINGS N.V.

HOYA HOLDINGS(ASIA) B.V.

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD

当連結会計年度において、新規設立により3社が増加し、買収により7社が増加しております。一方で、売却により2社、合併により5社、清算・解散により2社が減少しました。その結果、1社増加しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な関連会社の名称 アヴァンストレート株式会社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 金融資産の評価基準及び評価方法

金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」、「売却可能金融資産」のいずれかに分類されます。なお、当社グループは「満期保有投資」に分類された金融資産を保有しておりません。

###### ① デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものはありません。従って、デリバティブ金融商品は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

###### ② デリバティブ以外の金融資産

###### イ. 貸付金及び債権

活発な市場で償付けされていない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類しております。「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識しております。

###### ロ. 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類しております。市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、評価技法を適用して算定された公正価値で測定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

###### ③ 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、各連結会計年度末において、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。「売却可能金融資産」に分類された債還可証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

(a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化

(b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞

(c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していないとしても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的証拠には、債権の債務不履行に関する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間である90日～120日を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

債却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額いたします。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額いたします。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の債却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

「売却可能金融資産」に分類されている資本性金融商品に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、追加の減損が生じない限り、その他の包括利益を通して認識されます。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積原価から、完成までに要する費用及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。

(3) 有形固定資産及び無形資産(のれんを除く)の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。建設中の資産は、生産目的、管理目的又は使用目的が未定であるもののいずれも、取得原価により計上し、認識された減損損失累計額を控除しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用及び(該当ある場合には)長期プロジェクトのための借入費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

重要な構成部分を定期的に交換する必要がある場合、当社グループはその部分について、固有の耐用年数により減価償却される個別資産として認識しております。また、日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

建物及び構築物 3~50 年

機械装置及び運搬具 2~10 年

工具、器具及び備品 2~10 年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までに所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で、減価償却を行っております。

② 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

イ. 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

ロ. 自己創設無形資産(研究開発費)

研究活動の支出は、発生した連結会計年度に費用として認識されます。

開発過程(又は内部プロジェクトの開発段階)で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上されます。

(a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性

(b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図

(c) 無形資産を使用又は売却する能力

(d) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法

(e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性

(f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識いたします。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した連結会計年度に費用として認識されます。

ハ. 無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

特許権 7~12 年

技術資産 10~20 年

顧客関連資産 5~15 年

ソフトウエア 3~5 年

③ 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

資産(又は資金生成単位)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

(4) のれん

事業の取得から生じたのれんは、「移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額」が、取得日における「識別可能資産及び引き受けた負債の正味価額」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎連結会計年度において減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、各連結会計年度末、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、残額があればその資金生成単位における他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻すことができません。資金生成単位の処分の際には、関連するのれんの金額は処分の損益額に含められます。

(5) 重要な引当金の計上方法

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識いたします。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりあります。

① 資産除去債務引当金

賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間、所在国等により異なります。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。

② 製品保証引当金

販売済製品（眼鏡製品等）に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して、製品保証費用を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

③ 企業結合により発生した偶発負債

企業結合により発生した偶発負債は、取得日の公正価値で当初認識・測定されます。当初認識後は、各連結会計年度末日において偶発債務の支払見積額、発生確率及び支払時期を基に再度見積っております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付に係る費用は、各連結会計年度末に、年金数理計算で予測単位積増方式を用いて算定しております。

再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の変動の影響、制度資産に係る収益（利息分除く）を含み、発生期間にその他の包括利益に認識することで即時に財政状態計算書に反映されます。その他の包括利益に認識された再測定は、即時に利益剰余金に反映され、純損益には振り替えられません。

過去勤務費用は、制度改定が行われた期間に純損益に認識しております。

利息純額は、確定給付負債又は資産の純額に対して、報告期間の期首時点の割引率を使用して計算しております。

確定給付費用は以下のように分類しております。

勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算に伴う利得又は損失を含む）

利息費用純額又は利息収益純額

再測定

当社グループは、確定給付費用の最初の2つの要素を「人件費」及び「金融費用」の項目で純損益に表示しております。

連結財政状態計算書上に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足又は積立超過を表しております。この計算による積立超過は、制度からの返還又は制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した連結会計年度に費用として認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建取引

当社グループの各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結計算書類の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結計算書類の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各連結会計年度末日に、外貨建の貨幣項目は、連結会計年度末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。

② 在外子会社等の財務諸表

連結計算書類を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、連結会計年度期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算損益」として認識され、累積額は資本の「累積その他の包括利益」に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	33百万円
機械装置及び運搬具	11百万円

担保に係る債務

短期有利子負債	4百万円
長期有利子負債	23百万円

上記の他、政府援助に付随する未履行の条件債務85百万円に対して、建物30百万円及び土地1百万円を担保に供しております。

2. 資産から直接控除した貸倒り当金

売上債権及びその他の債権	2,348百万円
長期金融資産	783百万円

3. 有形固定資産に係る減価償却累計額

有形固定資産－純額	341,157百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	

4. 偶発債務

営業上の取引先の金融機関との取引に対して、保証を行っております。	
保証債務	53百万円

5. その他の流動資産

当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であります。なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、平成26年3月期において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

**連結包括利益計算書に関する注記**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(1) 確定給付負債（資産）の純額の再測定

当期発生額	152百万円
税効果額	11百万円
計	163百万円

(2) 売却可能金融資産評価損益

当期発生額	△24百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	△20百万円
税効果額	4百万円
計	△16百万円

(3) 在外営業活動体の換算損益

当期発生額	△30,915百万円
組替調整額	357百万円
税効果調整前	△30,558百万円
税効果額	△72百万円
計	△30,630百万円

(4) 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分

当期発生額	△24百万円
計	△24百万円

その他の包括利益合計 △30,507百万円

**連結持分変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,607,520株

2. 自己株式に関する事項

平成28年2月16日の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日までに取得した自己株式18,640百万円及び平成28年4月1日から平成28年4月8日までに取得した自己株式4,984百万円につきましては、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超えて取得がなされていたことが判明しております。このうち、平成28年3月31日までに取得した自己株式は、連結持分変動計算書の自己株式の取得及び平成28年3月31日の残高に含まれています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 平成27年5月21日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	19,077百万円
・1株当たり配当額	45円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月1日

② 平成27年10月29日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	12,450百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	平成27年9月30日
・効力発生日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年5月20日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	17,848百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	45円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月1日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,924,600株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 市場リスク

##### ① 為替変動

当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払に充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う親会社、及び孫会社から配当を受け、親会社や事業会社に資金を再分配する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均衡が生じ、USドルやユーロに対する円高又は円安局面、USドルに対するユーロ高又はユーロ安局面において重要な為替差損益が生じることがあります。

なお、当社グループは、経理規程において、為替予約等のデリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場合に限り、HOYAグループ本社承認規程に基づいてCFOの承認を得た上で実施することとしております。例えば、外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約を締結することがあります。

##### ② 金利変動

有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されております。

##### ③ 資本性金融商品の価格変動

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品ではなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

#### (2) 信用及び流動性リスク

当社グループは各戦略的事業単位の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しております。

また、当社グループにおいて、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務本部が中心となり、適切に、剩余金、銀行からの借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時に不足する資金は、コマーシャル・ペーパーの発行等により賄っております。

## 2. 金融商品の公正価値に関する事項

平成28年3月31日（連結会計年度末）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額(※)	公正価値(※)	差額
(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ） その他の金融資産	115	115	—
(2) 貸付金及び債権 売上債権及びその他の債権	92,887	92,887	—
その他の金融資産	25,508	25,505	(3)
(3) 売却可能金融資産 その他の金融資産	1,182	1,182	—
(4) 現金及び現金同等物	286,292	286,292	—
資産計	405,983	405,980	(3)
(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ） その他の金融負債	(484)	(484)	—
(6) 債却原価で測定される金融負債 仕入債務及びその他の債務	(41,407)	(41,407)	—
有利子負債	(37,328)	(38,392)	(1,065)
その他の金融負債	(2,937)	(2,937)	—
負債計	(82,156)	(83,220)	(1,065)

\*負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債（デリバティブ）

為替予約については、先物為替相場等によっております。

(2) 貸付金及び債権

一定の期間毎に区分した債権について、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値によっております。

なお、売上債権及びその他の債権は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にはば等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売却可能金融資産

上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

(4) 現金及び現金同等物

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にはば等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 債却原価で測定される金融負債

有利子負債のうち、長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間毎に区分した債務について、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

なお、仕入債務及びその他の債務、有利子負債のうち短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にはば等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分

1,243円69銭

(2) 基本的1株当たり当期利益

225円45銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本連結計算書類中及び本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置4年～15年、工具、器具及び備品2年～15年であります。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。
（リース資産を除く）	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 重要な引当金の計上方法

（1）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
（2）賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
（3）製品保証引当金	販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
（4）特別修繕引当金	連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### 8. 表示方法の変更に関する注記

##### （損益計算書）

- （1）前事業年度において、区分掲記しております、「投資有価証券売却益」（当事業年度1百万円）は重要性が乏くなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。  
（2）前事業年度において、区分掲記しております、「解体撤去費用」（当事業年度23百万円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,098百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務額	155百万円
他の会社の支払リースに対して、保証を行っております。	
PENTAX U.K. LTD.	155百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く）	
（1）短期金銭債権	13,268百万円
（2）短期金銭債務	11,450百万円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

（1）売上高	44,657百万円
（2）仕入高（支払手数料等を含む）	42,891百万円
（3）営業取引以外の取引高	110,387百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,851,943株	28,063,038株	21,922,644株	7,992,337株

(注)

1. 増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加	28,061,900株
単元未満株式の買取による増加	1,138株
自己株式の消却による減少	21,175,400株
ストック・オプション行使による減少	747,200株
単元未満株式の売渡による減少	44株

2. 平成28年2月16日の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日までに取得した自己株式18,640百万円及び平成28年4月1日から平成28年4月8日までに取得した自己株式4,984百万円につきましては、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超えて取得がなされていましたことが判明しております。このうち、平成28年3月31日までに取得した自己株式は、株主資本等変動計算書の自己株式の取得及び平成28年3月31日の残高に含まれています。

税効果会計に関する注記

1. 繙延税金資産及び繙延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成28年3月31日現在）

(1) 流動の部

繙延税金資産	
賞与引当金	1,178百万円
未払事業税	522
たな卸資産評価損	424
貸倒引当金損金算入限度超過額	68
退職特別加算金	33
その他	1,481
繙延税金資産 小計	3,707
評価性引当額	△243
繙延税金資産の純額	3,464

(2) 固定の部

繙延税金資産	
関係会社株式評価損	3,198百万円
投資有価証券評価損	704
ストック・オプション	580
減損損失	502
減価償却損金算入限度超過額	368
資産除去債務	295
特別修繕引当金	200
貸倒引当金損金算入限度超過額	131
その他	343
繙延税金資産 小計	6,321
評価性引当額	△5,300
繙延税金資産 合計	1,020
繙延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△79
固定資産圧縮積立金	△68
負債調整勘定	△25
繙延税金負債 合計	△172
繙延税金資産の純額	848

2. 法人税等の税率による繙延税金資産及び繙延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繙延税金資産及び繙延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により、繙延税金資産の金額（繙延税金負債の金額を控除した金額）は213百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者に関する注記

1.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有者) 割合	関連当事者と の関係	取引等の内容 (注5)	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.	直接 100.00%	当社製品の製造 役員の兼任(注2)	製品等の購入	13,951	買掛金	3,507
				優先株の一部償還	2,850	—	—
子会社	PENTAX EUROPE GMBH	間接 100.00%	当社製品の販売先 役員の兼任(注3)	製品等の販売	8,710	売掛金	2,378
子会社	HOYA TECHNOSURGICAL株 式会社	直接 100.00%	資金管理の受託 役員の兼任(注2)	キャッシュ・ブー ルによる資金の預 け入れ又は借り入れ	2,348	預り金	2,325
関連会社	AvanStrate株式会社	直接 46.57%	資金の貸付け 監査役の兼任 (注4)	貸付金の返済 利息の受取 経費の立替	275 233 988	関係会社長期貸付 金未収収益	8,225 97

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1.上記の取引金額には消費税等が含まれておません。

キャッシュ・ブールによる資金の貸付け又は借り入れの取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2.役員の兼任は、当社従業員が取締役を兼任しております。

3.役員の兼任は、当社代表執行役が取締役を兼任しております。

4.監査役の兼任は、当社従業員が非常勤の社外監査役を兼任しております。

5.仕入価格については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

販売価格については当社の原価ならびに市場価格を勘案して、契約により価格を決定しております。

キャッシュ・ブールによる資金の貸付け又は借り入れの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。返済条件は期日一括返済（平成29年10月31日）としています。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

経費の立替については、実費相当額を立替えております。

2.役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有者) 割合	関連当事者と の関係	取引等の内容 (注2)	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小枝至	(被所有) 直接 0.00%	当社社外取締役	ストック・オプションの権利行使	8	—	—
役員	鈴木洋	(被所有) 直接 0.23%	当社取締役兼 代表執行役	ストック・オプションの権利行使	91	—	—
役員	池田英一郎	(被所有) 直接 0.00%	当社執行役	ストック・オプションの権利行使	69	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1.上記の取引金額には消費税等が含まれておません。

2.ストック・オプションの権利行使については、権利付与時の契約によっております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 320円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 289円59銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本計算書類及び本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。